

スタートアップ育成に向けた政府の取り組み

スタートアップの力で 社会課題解決と経済成長を加速する

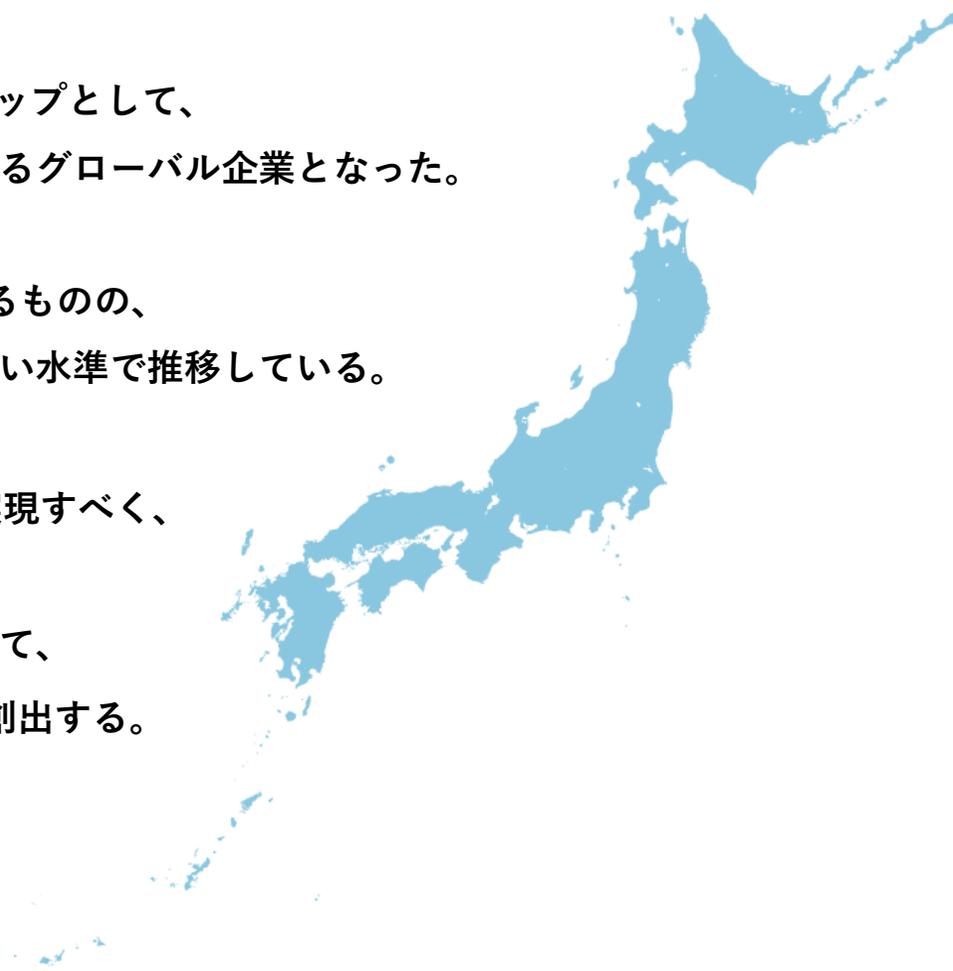
2023年3月

スタートアップこそ、 課題解決と経済成長を担うキープレイヤーである。

我が国を代表する電機メーカーや自動車メーカーも、戦後直後に、20代、30代の若者が創業したスタートアップとして、その歴史をスタートさせ、その後、日本経済をけん引するグローバル企業となった。

しかし、2023年現在、多様な挑戦者は生まれてきているものの、開業率やユニコーン企業数は、米国や欧州に比べ、低い水準で推移している。

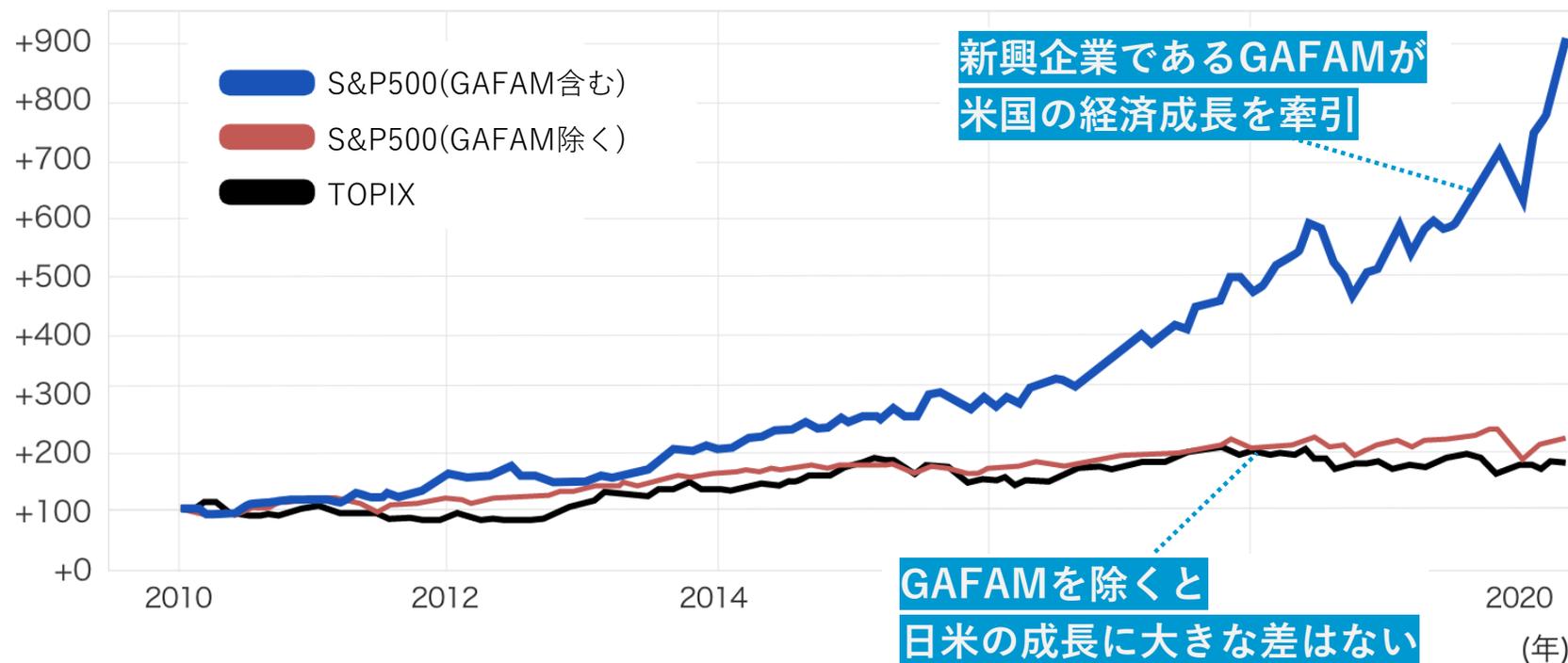
そこで、戦後の創業期に次ぐ、**第二の創業ブーム**を実現すべく、スタートアップの起業や規模拡大・成長の加速、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本に**スタートアップを生み育むエコシステム**を創出する。



イノベーションを創出し、大きく成長するスタートアップは 経済成長のドライバーとなる存在。

■ 日本（TOPIX）と米国（S&P）における直近10年間の株式市場のパフォーマンスの推移*

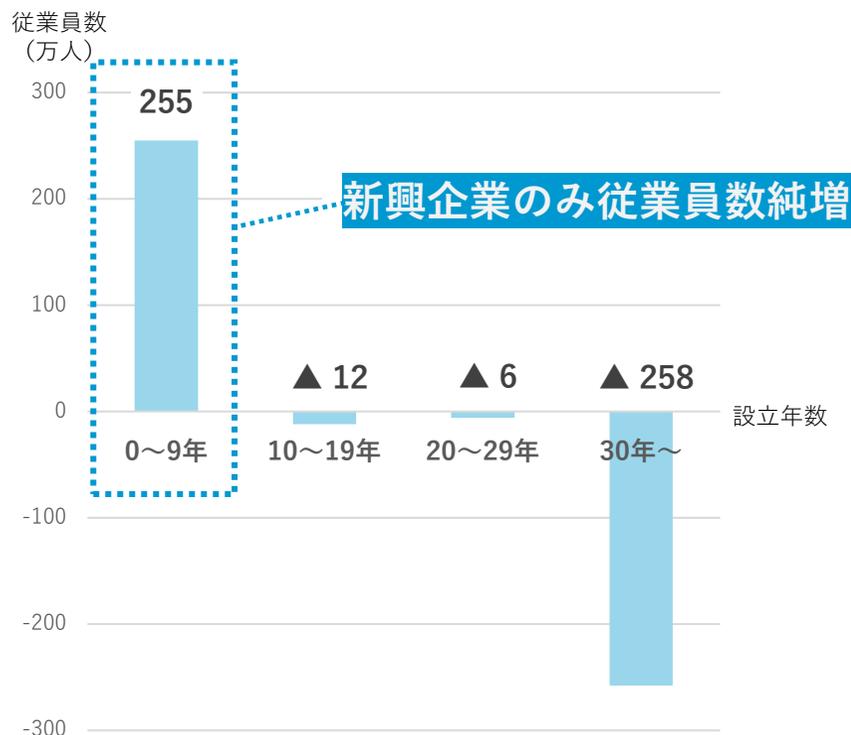
(騰落率,%)



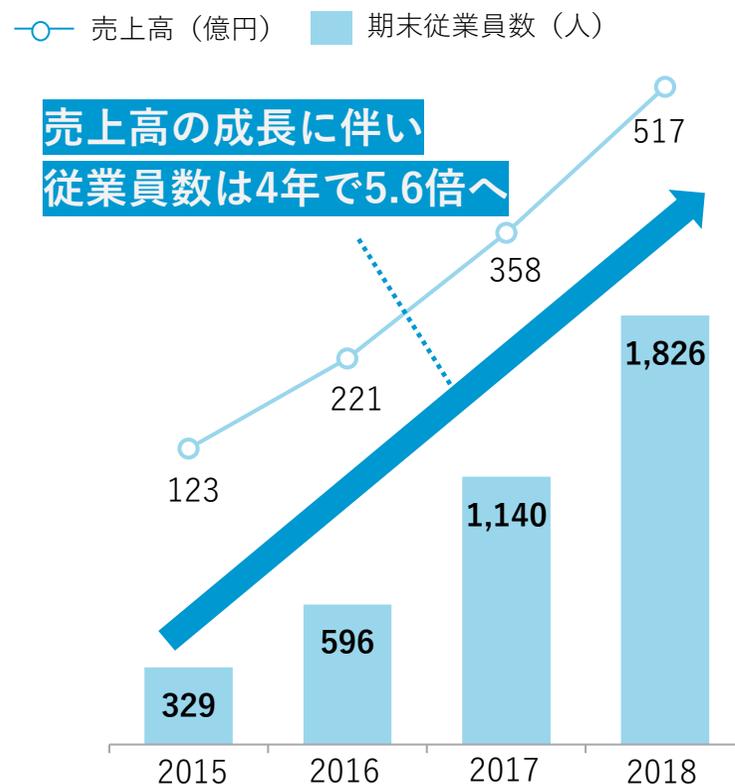
*2010年1月の各終値を100とおいた場合の騰落率。休場日は前営業日の終値をプロットしている。
(出所) S&P500指数、GAFAM時価総額推移、日経平均株価指数データをもとにオコスモ作成

スタートアップは、雇用創出にも大きな役割を果たしている。

■ 日本企業の設立後年数別従業者数の純増減*



■ ユニコーン企業の売上高と従業員数の推移例



出典：中小企業庁「2018年版 中小企業白書」

資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」再編加工

出典：SPEEDA（株式会社メルカリ）

(注) 2009年→2014年での比較。経済センサスにおける事業所開設期間とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

機動性の高いスタートアップ企業は、 新たな社会課題に対するソリューションを提供する主体。

■ スタートアップによる社会課題解決の事例

新型コロナワクチンの開発



海外ではビオンテック（独：2008年設立）やモデルナ（米：2010年設立）などのスタートアップ企業が、新型コロナワクチンをいち早く開発・実用化。

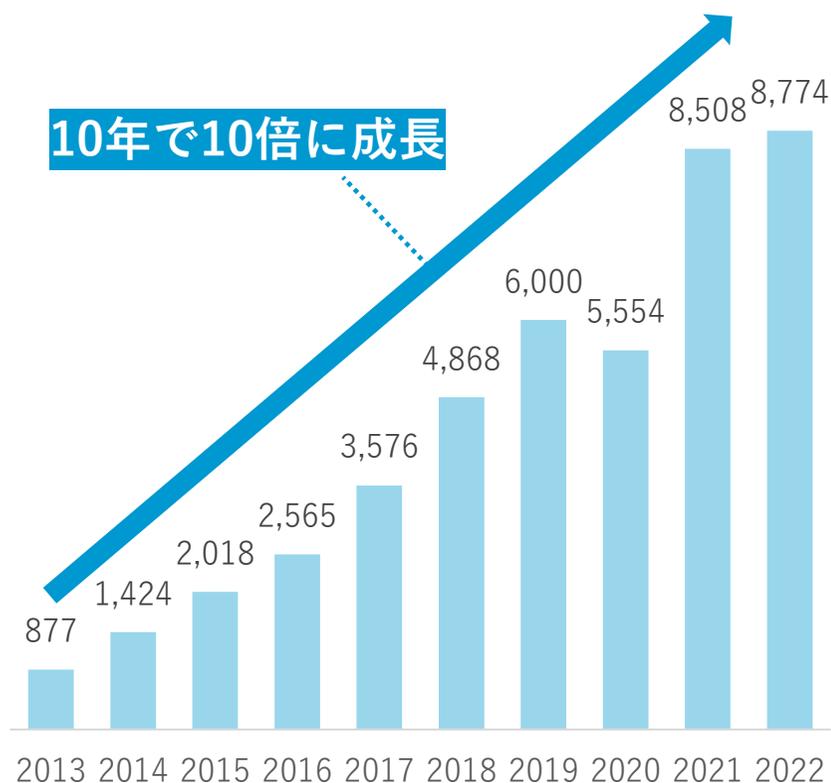
自然エネルギー発電施設の開発



自然電力株式会社（2011年設立）は、環境・エネルギー問題の課題解決のために太陽光・風力・小水力などの自然エネルギー発電所の設置・運営に携わる。

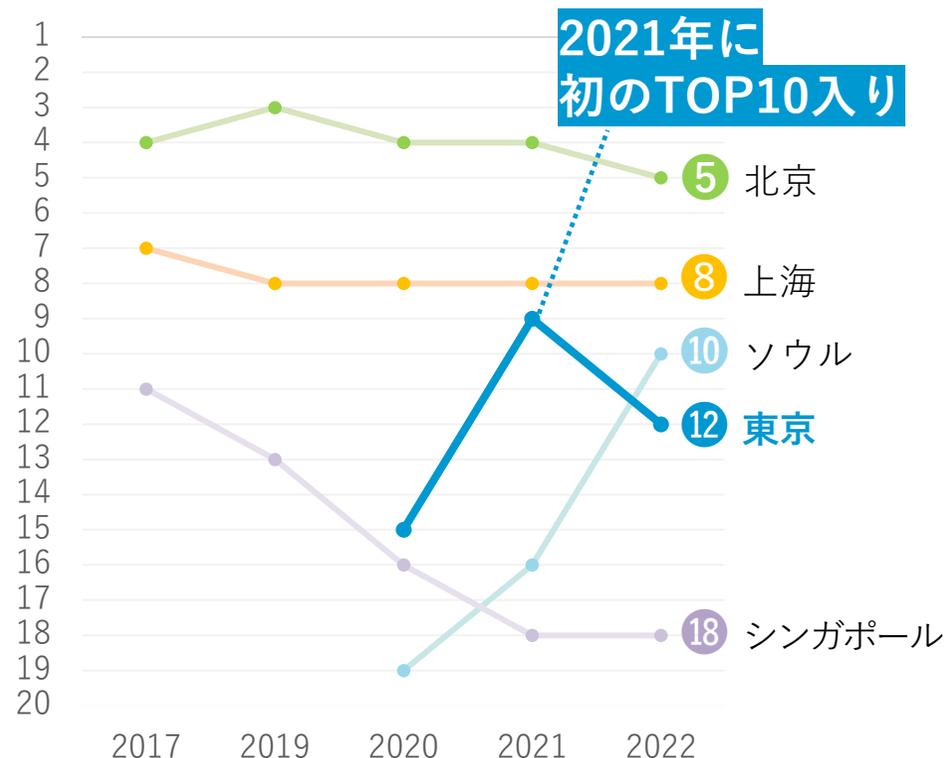
スタートアップを取り巻く環境は徐々に改善しているが、世界各国と比べると、さらなる支援強化が必要。

■ 国内スタートアップへの投資額 単位：億円



出所) INITIAL 「Japan Startup Finance」

■ スタートアップエコシステムランキング



※2020年より調査対象が150→300へ拡大。日本は2020年に初めてランクイン。

出所) Startup Genome 「THE GLOBAL STARTUP ECOSYSTEM REPORT」

2022年を「スタートアップ創出元年」とし、各種政策を推進。

2022年1月



岸田首相の年頭記者会見にて
「スタートアップ創出元年」を宣言

6月 政府における骨太の方針において
「スタートアップへの投資」が、**重点投資分野**の柱の1つに

11月 「スタートアップ育成5か年計画」を公表

12月 令和4年度第2次補正予算にてスタートアップ支援の施策が
過去最高規模の約1兆円規模で計上

令和5年度税制改正の大綱が閣議決定
スタートアップ・エコシステムの抜本強化に向けて
7つの税制を改正

スタートアップを生き育む
エコシステムの構築へ

官民によるスタートアップ育成策の全体像をまとめ、
人材、資金、ビジネス環境などの様々な支援展開を発表。

スタートアップへの
投資額を
5年で10倍に



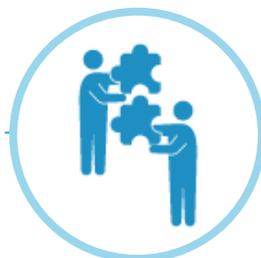
人材・ネットワークの構築

スタートアップで最も大切なのは人。
スタートアップの担い手を育成し、起業を加速。



資金供給の強化と 出口戦略の多様化

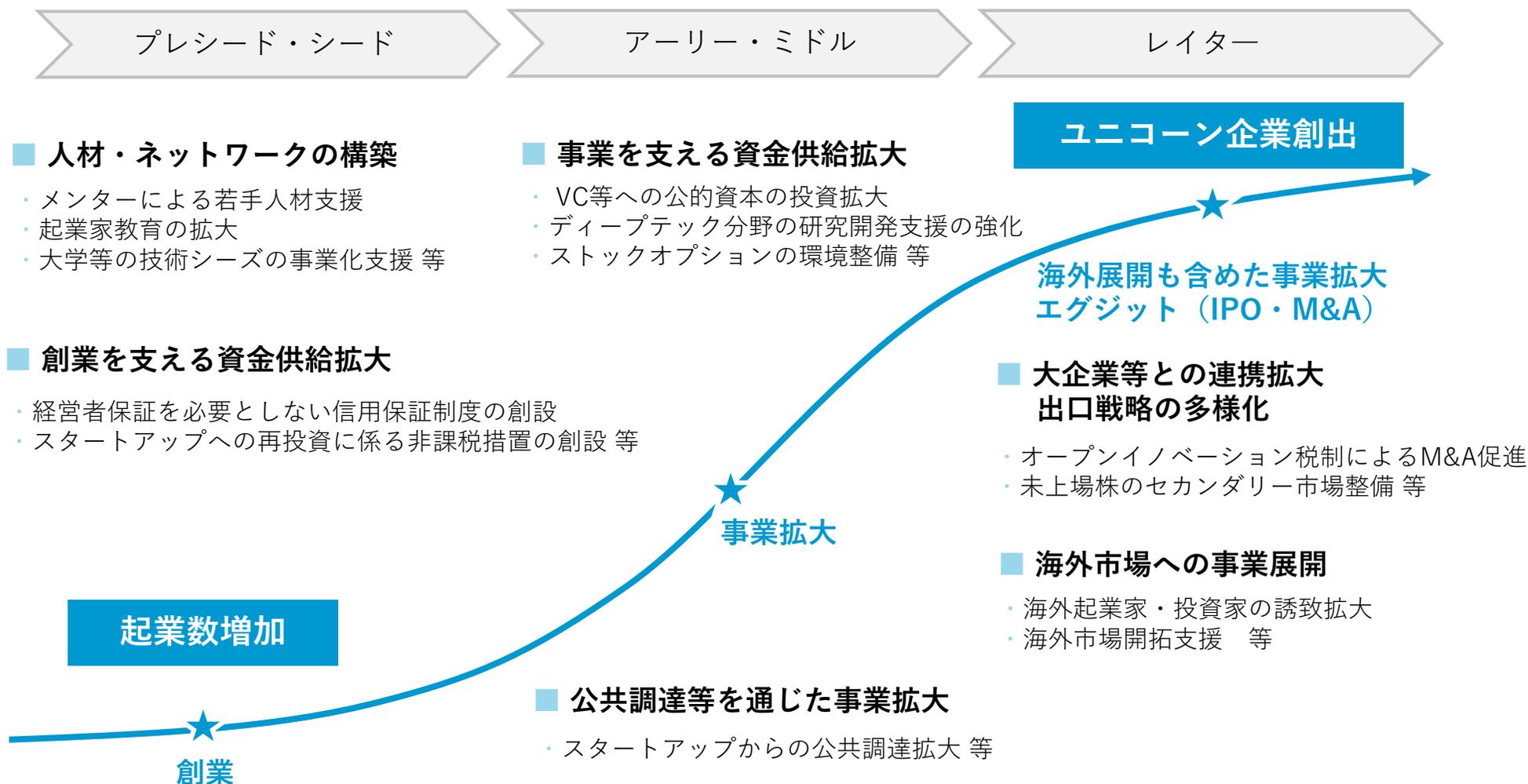
スタートアップが大きく成長するのに必要な資金。
ベンチャーキャピタルや個人からの投資を拡大。



オープンイノベーションの推進

エグジットとしてM&Aを増やすなど
大企業とスタートアップとの
オープンイノベーションを推進。

スタートアップの起業数増加、規模の拡大を大きな目標にして、 ステージ毎の支援を展開。



「スタートアップ育成5か年計画」、経済産業省のスタートアップ関連施策は以下のリンク、QRコードからご覧ください。

- URL : <https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/index.html>

- QRコード :

